



平成18年11月期

個別財務諸表の概要

平成19年1月12日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

上場取引所 東京証券取引所第二部

コード番号 8127

大阪証券取引所第一部

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋 俊輔 TEL(06)6267-7382

決算取締役会開催日 平成19年 1月12日

配当支払開始予定日 平成19年2月26日

定時株主総会開催日 平成19年 2月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年11月期の業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	23,597	(8.7)	2,621	(19.1)	2,686	(22.4)
17年11月期	21,698	(7.8)	2,202	(23.5)	2,194	(22.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	1,575	(27.5)	70 16	- -	8.2	9.2	11.4
17年11月期	1,235	(23.6)	53 96	- -	6.8	7.8	10.1

(注) 期中平均株式数 18年11月期 22,450,191株 17年11月期 22,467,844株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	29,495	19,746	66.9	879 78
17年11月期	28,701	18,620	64.9	828 09

(注) 期末発行済株式数 18年11月期 22,444,485株 17年11月期 22,459,193株

期末自己株式数 18年11月期 58,451株 17年11月期 43,743株

2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	1,560	880
通期	24,800	2,820	1,630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円62銭

(注) 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照して下さい。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
17年11月期	7.00	9.00	16.00	359	29.7	1.9
18年11月期	9.00	13.00	22.00	493	31.4	2.6
19年11月期(予想)	11.00	11.00	22.00			

(注) 平成18年11月期末配当金の内訳 記念配当2円00銭 期末配当11円00銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	平成 17 年 11 月 30 日現在		平成 18 年 11 月 30 日現在		比較増減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,831,974		3,634,803		802,828
受取手形	278,788		181,308		97,479
売掛金	3,736,617		3,698,105		38,511
有価証券	2,993,554		2,696,375		297,179
製品・商品	2,239,429		2,473,007		233,578
原材料	1,958		3,238		1,280
仕掛品	40,403		38,156		2,247
繰延税金資産	105,281		227,358		122,076
その他	285,244		253,054		32,189
貸倒引当金	9,960		7,965		1,995
流動資産合計	12,503,292	43.6	13,197,442	44.7	694,150
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	3,200,273		3,178,456		21,816
構築物	29,072		31,370		2,297
機械・車両運搬具	2,426		5,103		2,677
工具器具備品	106,130		131,809		25,678
土地	7,935,910		7,935,910		
建設仮勘定			2,108		2,108
有形固定資産合計	11,273,813	39.3	11,284,759	38.3	10,945
無形固定資産	33,193	0.1	34,632	0.1	1,439
投資その他の資産					
投資有価証券	2,547,663		2,660,831		113,167
関係会社株式	30,000		30,000		
関係会社出資金	497,812		497,812		
差入保証金	1,826,930		1,697,369		129,560
繰延税金資産	132,957		142,963		10,005
その他	231,887		215,183		16,704
貸倒引当金	375,580		265,161		110,419
投資その他の資産合計	4,891,670	17.0	4,978,998	16.9	87,328
固定資産合計	16,198,677	56.4	16,298,390	55.3	99,713
資 産 合 計	28,701,969	100.0	29,495,832	100.0	793,863

(単位：千円)

科目	期 別		比較増減		
	平成 17 年 11 月 30 日現在	平成 18 年 11 月 30 日現在			
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,799,834		3,988,059		188,224
買掛金	917,839		971,866		54,026
短期借入金	300,000		150,000		150,000
1年内返済予定長期借入金	957,996		491,019		466,977
未払金	583,907		641,711		57,803
未払法人税等	726,480		727,264		784
未払消費税等	81,275		66,600		14,674
未払費用	479,784		472,704		7,079
返品調整引当金	112,000		89,000		23,000
役員賞与引当金			28,870		28,870
その他	92,414		68,852		23,562
流動負債合計	8,051,532	28.0	7,695,948	26.1	355,583
固定負債					
長期借入金	1,208,019		1,193,000		15,019
退職給付引当金	440,160		456,665		16,504
役員退職慰労引当金	103,042		117,768		14,726
その他	278,298		286,263		7,965
固定負債合計	2,029,519	7.1	2,053,696	7.0	24,176
負債合計	10,081,052	35.1	9,749,645	33.1	331,406
(資本の部)					
資本金	4,917,652	17.1			
資本剰余金					
資本準備金	1,229,413				
その他資本剰余金	4,415,493				
資本剰余金合計	5,644,906	19.7			
利益剰余金					
任意積立金	6,300,000				
当期末処分利益	1,212,359				
利益剰余金合計	7,512,359	26.2			
その他有価証券評価差額金	574,516	2.0			
自己株式	28,517	0.1			
資本合計	18,620,917	64.9			
負債資本合計	28,701,969	100.0			

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減	
	平成 17 年 11 月 30 日現在	平成 18 年 11 月 30 日現在		
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		4,917,652	16.7	
資 本 剰 余 金		5,644,906	19.1	
資 本 準 備 金		1,229,413		
その他資本剰余金		4,415,493		
利 益 剰 余 金		8,660,488	29.4	
その他利益剰余金		8,660,488		
任 意 積 立 金		7,100,000		
繰越利益剰余金		1,560,488		
自 己 株 式		44,516	0.2	
株 主 資 本 合 計		19,178,531	65.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金		562,012		
繰延ヘッジ損益		5,644		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		567,656	1.9	
純 資 産 合 計		19,746,187	66.9	
負 債 純 資 産 合 計		29,495,832	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		比較増減
		%		%	
売 上 高	21,698,941	100.0	23,597,157	100.0	1,898,216
製品・商品売上高	21,410,118		23,309,258		1,899,140
不動産賃貸収入	288,822		287,899		923
売 上 原 価	10,680,507	49.2	11,366,810	48.2	686,303
製品・商品売上原価	10,522,567		11,217,278		694,711
不動産賃貸原価	157,939		149,532		8,407
返品調整引当金戻入額	128,000	0.6	112,000	0.5	16,000
返品調整引当金繰入額	112,000	0.5	89,000	0.4	23,000
差引売上総利益	11,034,434	50.9	12,253,347	51.9	1,218,913
販売費及び一般管理費	8,832,406	40.7	9,631,641	40.8	799,234
営業利益	2,202,027	10.2	2,621,705	11.1	419,678
営業外収益	74,403	0.3	125,810	0.5	51,407
営業外費用	81,596	0.4	60,928	0.2	20,668
経常利益	2,194,834	10.1	2,686,587	11.4	491,753
特別利益			105,482	0.4	105,482
特別損失	39,977	0.2	161,185	0.7	121,207
税引前当期純利益	2,154,856	9.9	2,630,885	11.1	476,028
法人税、住民税及び事業税	971,339	4.4	1,183,242	5.0	211,902
法人税等調整額	51,575	0.2	127,393	0.6	75,817
当期純利益	1,235,092	5.7	1,575,036	6.7	339,943
前期繰越利益	134,543				
中間配当額	157,277				
当期末処分利益	1,212,359				

(3) 利益処分案

(前事業年度) (平成16年12月1日～平成17年11月30日) (単位：千円)

科 目	期 別	平成17年11月期
当 期 未 処 分 利 益		1,212,359
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金		202,132
役 員 賞 与 金		22,740
別 途 積 立 金		800,000
次 期 繰 越 利 益		187,486

(4) 株主資本等変動計算書

(当事業年度) (平成17年12月1日～平成18年11月30日) (単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					任意積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年11月30日残高	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	6,300,000	1,212,359	7,512,359
当事業年度の変動額							
別途積立金の積立て	-	-	-	-	800,000	800,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	404,167	404,167
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	22,740	22,740
当期純利益	-	-	-	-	-	1,575,036	1,575,036
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当 事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	800,000	348,128	1,148,128
平成18年11月30日残高	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,560,488	8,660,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高	28,517	18,046,400	574,516	-	574,516	18,620,917
当事業年度の変動額						
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	404,167	-	-	-	404,167
利益処分による役員賞与	-	22,740	-	-	-	22,740
当期純利益	-	1,575,036	-	-	-	1,575,036
自己株式の取得	15,998	15,998	-	-	-	15,998
株主資本以外の項目の当 事業年度の変動額(純額)	-	-	12,504	5,644	6,860	6,860
当事業年度の変動額合計	15,998	1,132,130	12,504	5,644	6,860	1,125,270
平成18年11月30日残高	44,516	19,178,531	562,012	5,644	567,656	19,746,187

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は29,194千円減少しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,870千円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,740,543千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【追加情報】

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、879.53円であります。

【貸借対照表及び損益計算書に関する注記事項】

	(平成17年11月期)	(平成18年11月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,768,295千円	6,904,993千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
<u>担保に供している資産</u>		
投資有価証券	630,027千円	616,750千円
<u>担保付債務</u>		
短期借入金・長期借入金(1年内返済予定を含む)	208,000千円	176,000千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	573,063千円	-千円
4. 営業外収益のうち主なもの		
受取利息・配当金	38,327千円	80,890千円
5. 営業外費用のうち主なもの		
支払利息	67,840千円	51,562千円
6. 特別利益のうち主なもの		
貸倒引当金戻入益	-千円	105,482千円
7. 特別損失のうち主なもの		
固定資産除却損	39,258千円	84,362千円
投資有価証券評価損	-千円	47,627千円
減損損失	-千円	29,194千円
8. 減損損失		

当事業年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び工具器具備品

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円(建物26,532千円・工具器具備品2,662千円)計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記事項】

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(当事業年度) (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	43,743	14,708	-	58,451
合計	43,743	14,708	-	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取による増加であります。

【リース取引に関する事項】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>工具器具備品</u>	(平成17年11月期)	(平成18年11月期)
取得価額相当額	154,264 千円	189,894 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>95,266 千円</u>	<u>45,451 千円</u>
期末残高相当額	58,998 千円	144,442 千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	(平成17年11月期)	(平成18年11月期)
取得価額相当額	36,511 千円	48,430 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>14,944 千円</u>	<u>17,070 千円</u>
期末残高相当額	21,567 千円	31,359 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	(平成17年11月期)	(平成18年11月期)
1年内	29,619 千円	45,816 千円
<u>1年超</u>	<u>50,945 千円</u>	<u>129,985 千円</u>
合計	80,565 千円	175,802 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成17年11月期)	(平成18年11月期)
支払リース料	35,845 千円	36,180 千円
減価償却費相当額	35,845 千円	36,180 千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	9,283 千円
投資有価証券	165,841 千円
未払事業税	57,692 千円
未払事業所税	10,937 千円
未払費用	109,628 千円
貸倒引当金	97,339 千円
返品調整引当金	36,134 千円
退職給付引当金	185,406 千円
役員退職慰労引当金	47,813 千円
電話加入権評価損	10,115 千円
減損損失	11,853 千円
その他	<u>16,270 千円</u>
繰延税金資産合計	758,315 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	384,136 千円
繰延ヘッジ損益	<u>3,857 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>387,994 千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>370,321 千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等の永久差異の項目	0.6 %
外国税額控除	0.2 %
その他	<u>0.9 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>40.1 %</u></u>

役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動（平成 19 年 2 月 23 日予定）

(1) 新任監査役候補

・非常勤監査役 [社外監査役] てる やま すみ と
照 山 澄 人
(現 照山公認会計士事務所)

(2) 退任予定監査役

・常勤監査役 ひ がき かつ ひろ
檜 垣 勝 宏 (顧問就任予定)

(3) その他

・常勤監査役 [社外監査役] か とう みつる
加 藤 満
(現 非常勤監査役 [社外監査役])